

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	13,960	13,222	62,080
経常利益 (百万円)	332	274	1,537
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	188	59	1,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	309	190	2,023
純資産額 (百万円)	21,774	22,805	23,254
総資産額 (百万円)	50,187	49,953	52,118
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	5.84	1.87	45.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	45.5	44.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(極東貿易株式会社)、子会社21社及び関連会社14社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門及び機械部品関連部門の4部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第1四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

また、2018年4月1日に石油化学工業、石油精製工業、ガス化学工業、製鉄工業、その他各種工業分野に関する工場施設に関連する部品、消耗品、機器・資材の調達、販売、据付、修理等を行っておりますプラント・メンテナンス株式会社の全株式を取得し、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

また、子会社であるKBK Europe GmbHの重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 機械部品関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で世界経済においては、米国の保護主義的な政策によって貿易摩擦を拡大させる懸念が生じるとともに新興国の通貨が下落するなど、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2016」の最終年度にあたる今年度においても計画に基づく重点戦略を着実に実行し、ガバナンスの強化とともにグループでの収益力の向上に鋭意精励しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、電子・制御システム関連部門の大口案件の納入が第2四半期以降にずれ込んだことなどもあり、売上高は前年同期に比べ7億37百万円減少し、132億22百万円となりましたが、売上総利益につきましては、機械部品関連部門が底堅い伸びを見せ、前年同期に比べ14百万円増加し、19億97百万円となりました。営業利益につきましては、当年度から連結子会社が増えたことによる販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期に比べ97百万円減少し、56百万円となりました。経常利益につきましても、持分法による投資利益は増加したものの、営業利益の減少を受けて前年同期に比べ58百万円減少し、2億74百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、投資有価証券売却損の計上などにより前年同期に比べ1億28百万円減少し、59百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

当年度から新たな連結子会社となったプラント・メンテナンス株式会社が当該セグメントに加わったことなどにより、売上高は増収となったものの、前年同期に大口案件が重なった検査装置事業の落込みなどにより減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ1億73百万円増加の39億40百万円となりましたが、セグメント利益は1億13百万円減少の1億31百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け計装システム事業において大口案件の納入が第2四半期以降にずれ込んだことなどにより売上高は大きく落込みました。一方で電子機器事業が堅調な収益をあげたことなどにより増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ6億85百万円減少の19億97百万円となりましたが、セグメント利益は17百万円増加の48百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は米国での事業が落込んだことなどにより減収となりました。一方で複合材料事業は堅調に推移し収益を確保いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ4億25百万円減少の33億71百万円となりましたが、セグメント利益は10百万円増加の57百万円となりました。

機械部品関連部門

エトー株式会社のねじ関連事業が国内事業を中心に引き続き収益を伸ばしました。この結果、売上高は前年同期と比べ1億99百万円増加の39億12百万円となり、セグメント利益も、前年同期に比べ7百万円増加の1億89百万円となりました。

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億64百万円減少し、499億53百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ17億15百万円減少し、271億47百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少し、228億5百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 2018年6月21日開催の第98回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数を100,000,000株から20,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,479,592	32,479,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,479,592	32,479,592		

(注) 2018年6月21日開催の第98回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。
 なお、株式併合後の発行済株式総数は、25,983,674株減少し、6,495,918株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	32,479,592	-	5,496	-	5,096

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,608,000	31,608	-
単元未満株式	普通株式 215,592	-	-
発行済株式総数	32,479,592	-	-
総株主の議決権	-	31,608	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式369株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	656,000	-	656,000	2.02
計	-	656,000	-	656,000	2.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204	9,301
受取手形及び売掛金	1 21,600	1 18,709
有価証券	48	48
商品及び製品	2,687	2,953
仕掛品	495	537
原材料及び貯蔵品	229	221
前渡金	2,247	2,345
その他	2,209	1,050
貸倒引当金	44	47
流動資産合計	37,679	35,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,825	1,835
減価償却累計額	1,120	1,140
建物及び構築物(純額)	705	694
機械装置及び運搬具	534	530
減価償却累計額	454	457
機械装置及び運搬具(純額)	79	72
工具、器具及び備品	1,129	1,142
減価償却累計額	1,038	1,047
工具、器具及び備品(純額)	90	94
土地	1,251	1,251
リース資産	153	169
減価償却累計額	94	100
リース資産(純額)	58	69
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	2,187	2,189
無形固定資産		
のれん	0	503
リース資産	12	11
その他	215	216
無形固定資産合計	227	730
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	9,339
長期貸付金	11	11
その他	2,505	2,583
貸倒引当金	18	20
投資その他の資産合計	12,023	11,913
固定資産合計	14,439	14,833
資産合計	52,118	49,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,627	1 15,267
1年内償還予定の社債	237	237
短期借入金	2 2,680	2 2,106
リース債務	32	32
未払法人税等	235	122
前受金	2,372	3,546
賞与引当金	283	205
その他	796	972
流動負債合計	24,265	22,490
固定負債		
社債	949	949
長期借入金	1,569	1,518
リース債務	43	53
長期末払金	53	51
繰延税金負債	596	574
退職給付に係る負債	1,375	1,499
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,598	4,657
負債合計	28,863	27,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,974	7,974
利益剰余金	8,257	8,059
自己株式	281	282
株主資本合計	21,447	21,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890	1,763
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	32	179
退職給付に係る調整累計額	146	130
その他の包括利益累計額合計	1,706	1,455
非支配株主持分	100	101
純資産合計	23,254	22,805
負債純資産合計	52,118	49,953

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	13,960	13,222
売上原価	11,977	11,224
売上総利益	1,982	1,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	783	819
従業員賞与	22	24
賞与引当金繰入額	114	123
退職給付費用	52	58
減価償却費	37	27
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	817	886
販売費及び一般管理費合計	1,828	1,940
営業利益	154	56
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	54	60
持分法による投資利益	129	140
為替差益	-	18
その他	10	13
営業外収益合計	202	241
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	6	-
その他	8	15
営業外費用合計	23	23
経常利益	332	274
特別利益		
投資有価証券売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
投資有価証券売却損	-	105
特別損失合計	-	105
税金等調整前四半期純利益	335	172
法人税、住民税及び事業税	86	85
法人税等調整額	58	24
法人税等合計	144	110
四半期純利益	191	62
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	59

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	191	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	126
繰延ヘッジ損益	16	6
為替換算調整勘定	107	109
退職給付に係る調整額	12	15
持分法適用会社に対する持分相当額	22	38
その他の包括利益合計	118	252
四半期包括利益	309	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	191
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

プラント・メンテナンス株式会社の全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、子会社であるKBK Europe GmbHの重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が301百万円減少し「投資その他の資産」の「その他」は67百万円増加いたしました。また、「固定負債」の「繰延税金負債」は234百万円減少いたしました。

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、2018年3月26日開催の取締役会において、2018年6月21日開催の第98回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更(単元株式数の変更)について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

2018年10月1日をもって、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年6月30日現在)	32,479,592株
株式併合により減少する株式数	25,983,674株
株式併合後の発行済株式総数	6,495,918株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

20,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の100,000,000株から20,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年3月26日
株主総会決議日	2018年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29.18円	9.36円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	302百万円	268百万円
支払手形	566	21

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,459百万円	13,518百万円
借入実行残高	1,973	1,320
差引額	11,485	12,198

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	52百万円	47百万円
のれんの償却額	7	26

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	7.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	318	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注)2018年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,766	2,682	3,797	3,712	13,960	-	13,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6	14	95	126	126	-
計	3,776	2,689	3,812	3,808	14,086	126	13,960
セグメント利益 又は損失()	18	65	47	182	145	9	154

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,940	1,997	3,371	3,912	13,222	-	13,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	98	247	58	413	413	-
計	3,949	2,095	3,619	3,971	13,635	413	13,222
セグメント利益 又は損失()	131	48	57	189	66	9	56

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は529百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業 関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御 システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材 関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品 関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鉸螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : プラント・メンテナンス株式会社

事業の内容 : 石油化学工業、石油精製工業、ガス化学工業、製鉄工業、その他各種工業分野に関する工場施設に関連する部品、消耗品、機器・資材の調達、販売、据付、修理等

(2) 企業結合を行った主な理由

プラント・メンテナンス株式会社は、輸出商社の位置づけで、主として新興国の石油化学プラントから製鉄、発電プラントまで部品・機器などのハードウェアの調達から点検・修理や技術指導等のテクニカルサポートまで、一連のサービスを一元的に提供できる事業を展開しております。

当グループは、中期経営計画「KBK 2016」に掲げた「既存事業の強化」、「新規事業の推進と投資機会の強化」、「海外での収益力強化」並びに「グループ経営の強化」の4つの成長戦略を軸に、より積極的な投資活動を内外で実行し、既存事業の周辺での事業拡大を目指すと同時に新しい事業領域の開拓を推し進めており、当該株式の取得は当グループの成長戦略のベクトルに合致しております。プラント・メンテナンス株式会社の事業内容は当グループとの親和性もあり、同社を当グループの一員にすることによって、新興国での事業拡大に弾みをつけ、当グループの競争力及び収益力の強化に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得株式数

800株 (議決権の数: 800個)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	960百万円
取得原価		960

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 10百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

529百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円84銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	188	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	188	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,314	31,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。